

付番	頁	施策	修正等の概要	これまでの記載等	今回の記載
1	30 頁 ↓ 59 頁	施策 1 (1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり	評価指標「子ども家庭総合支援拠点設置市町数」の記載箇所	「施策 1 (1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり【30 頁】」の評価指標としていました。	事業の目的等を踏まえ、「施策 3 (1) 包括的な支援体制の構築促進【59 頁】」へ移動し、同施策の中で進捗を管理します。
2	48 頁	施策 2 (2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	はつらつプランの記載見直しに基づく一部変更	高齢者の社会参加を一層推進するため、市町と連携を図りながら身近な地域で活動するシニアサポーターの養成・委嘱等により、 <u>市町の生涯現役応援体制の構築を支援します。</u> 【はつらつプラン 第 1 章の 1 において記載】	高齢者の社会参加を一層推進するため、シニアサポーターの養成を行うとともに、身近な地域でも相談等ができる窓口の設置を推進することで、 <u>地域における社会参加の環境づくりに取り組みます。</u> 【はつらつプラン 第 1 章の 1 において記載】
3	48 頁	施策 2 (2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	「子どもたちの福祉の学び」に関し、一部追記	ボランティア活動を推進するため、とちぎ福祉プラザボランティアルームの活用及び市町社会福祉協議会等におけるボランティアコーディネーターの配置等により、各種相談援助事業や活動ニーズとのマッチング機能の強化を図るとともに、スキルアップに向けたセミナーを開催など、県社会福祉協議会の取組を通じて支援します。	ボランティア活動を推進するため、とちぎ福祉プラザボランティアルームの活用及び市町社会福祉協議会等におけるボランティアコーディネーターの配置等により、各種相談援助事業や活動ニーズとのマッチング機能の強化を図るとともに、 <u>スキルアップに向けたセミナーの開催や子どもたちの福祉の学びの機会の提供</u> など、県社会福祉協議会の取組を通じて支援します。
4	57 頁	施策 3 (3) 包括的な支援体制の構築促進	「生活困窮者に対する相談・支援」に関する施策を追記	新たに記載	生活困窮者自立支援制度の従事者養成研修を通じて、自立相談支援員等の資質向上やアウトリーチを含めた相談・支援の充実を図るとともに、各市の家計改善支援事業及び就労準備支援事業等の取組を支援するため、自立相談支援機関連絡調整会議を開催し、全国的な好事例や事業効果等の紹介を実施するなど、市町における取組の充実を図ります。
5	68 頁	施策 3 (3) 成年後見制度の利用など、一人ひとりの権利を守る取組の促進	はつらつプランの記載見直しに基づく一部変更	高齢者虐待の防止や早期発見、虐待を受けた高齢者や養護者に対する適切な支援を行うため、市町及び地域包括支援センターの職員を対象とした研修等を実施します。【はつらつプラン 第 7 章において記載】	市町及び地域包括支援センター職員の <u>虐待対応力の向上を図るため、栃木県社会福祉士会との共催による「高齢者虐待対応（初級・フォローアップ）研修」を実施します。</u> 【はつらつプラン 第 7 章の 3 において記載】
6	別紙のとおり	各施策	県内事例を記載	新たに記載	社会福祉法人や団体等が取り組む本計画の施策に関連する事例（県委託事業は、県の取組事業として掲載）を紹介するため、那須町における「小さな拠点」づくりをはじめ、計 7 つの事例を記載しました。

付番	頁	施策	修正等の概要	これまでの記載等	今回の記載
7	30頁 ↓ 58頁	評価指標	「介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率」の評価指標を再掲	具体的施策の再掲はあるが、評価指標は再掲しておらず、最初の記載箇所に戻るか、参考資料としている一覧に進んでの確認が必要でした。	具体的施策において＜再掲＞として記載し、かつ評価指標を設けているものは、評価指標についても再掲することで、具体的施策の再掲と併せ、評価指標を当該ページでも確認できるよう記載しました。
8	30頁 ↓ 46頁		「認知症サポーター養成数」の評価指標を再掲		
9	46頁 ↓ 58頁		「包括的な支援体制の構築に取り組む市町数」の評価指標を再掲		

【追加】

付番	頁	施策	修正等の概要	これまでの記載等	今回の記載
10	56頁	施策3（1）包括的な支援体制の構築促進	修文	近年、地域住民が抱える課題が多様化・複雑化しており、育児と介護の問題を同時に抱える「ダブルケア」や、80代の高齢の親と50代の無職等の子が同居する「8050問題」など複合的な課題や、ごみ屋敷の問題をはじめとする、公的制度では解決できない「制度の狭間」にある課題などを抱える個人や世帯が増加しています。	近年、地域住民が抱える課題が多様化・複雑化しており、育児と介護の問題を同時に抱える「ダブルケア」や、80代の高齢の親と50代の無職等の子が同居する「8050問題」、 <u>ヤングケアラー</u> など複合的な課題や、ごみ屋敷の問題をはじめとする、公的制度では解決できない「制度の狭間」にある課題などを抱える個人や世帯が増加しています。